

令和 5 年 度
当 初 予 算 の 概 要

串 間 市

目次

1. 一般会計の当初予算	1 ページ
2. 一般会計の歳入予算	1 ページ
3. 一般会計の歳出予算	1 ページ
4. 市債現在高の推移（一般会計）	2 ページ
5. 基金現在高の推移（一般会計）	2 ページ

（ 資 料 ）

○各会計の予算規模	3 ページ
○一般会計当初予算の推移	4 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（款別）	5 ページ
○一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）	6 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）	7 ページ
○一般会計当初予算の性質別歳出の状況	9 ページ
○主な事業一覧	11 ページ
○地方消費税率引上げ分における使途の明確化について	16 ページ

1 一般会計の当初予算

令和5年度の一般会計当初予算額は142億円となっており、令和4年度当初予算との比較では、8億6千万円、率にして6.4%の増となっております。

増加の主な要因は、がんばっどふるさと応援基金推進事業やあさひが丘住宅の整備に係る公営住宅整備事業のほか、串間市消防庁舎整備事業などによるものです。また、SDGsの理念を踏まえ、ゼロカーボン社会や市民が100年健康でいきいき暮らせるまちの推進に取り組むための重要施策として、ゼロカーボン推進事業や100歳健康づくり推進事業などを計上しております。

2 一般会計の歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で3億436万9千円、率にして8.0%の増となっております。これは、寄附金が2億円の増となったことが主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において対前年度伸び率が1.7%の増となっておりますが、本市におきましては、本年度の市税の増を考慮し、普通交付税は、対前年度比率で0.7%の減、特別交付税は、前年度同額としております。

市債につきましては、公営住宅整備事業及び串間市消防庁舎整備事業の事業費が増となり、対前年度比で5億5,790万円、率にして59.5%の増となっております。

3 一般会計の歳出予算

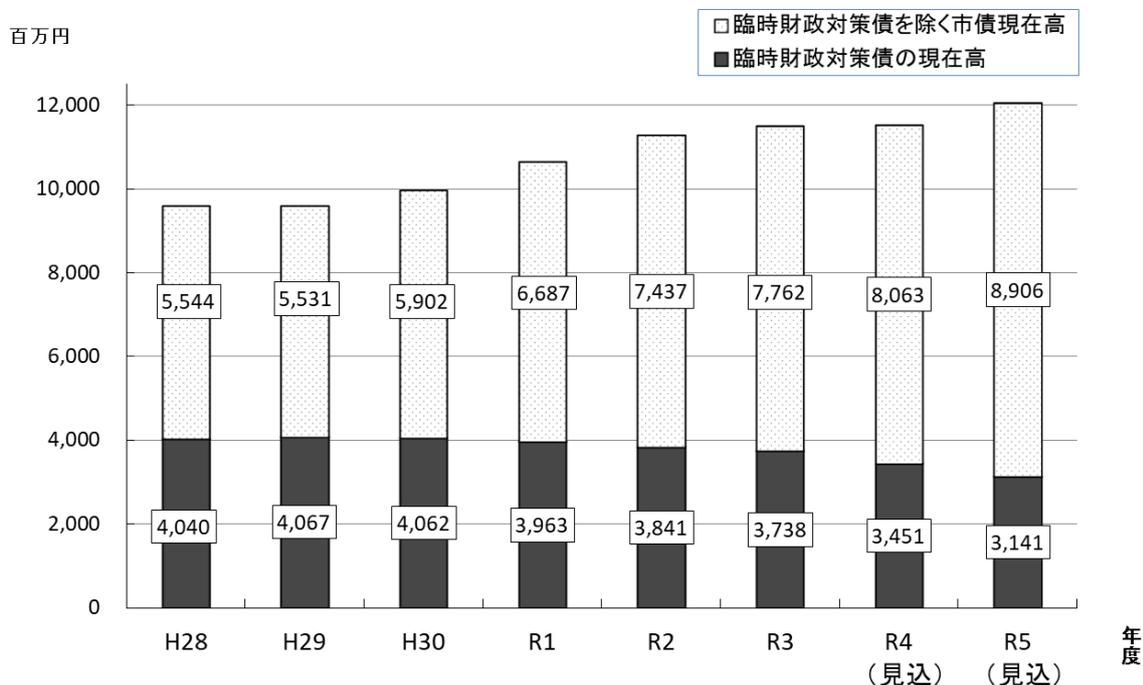
義務的経費につきましては、対前年度比で7,694万4千円、率にして1.3%の増となっております。このうち、人件費は、人事院勧告による給与改定等により3.3%の増、扶助費は、子ども数の減等により2.9%の減、公債費は、9.7%の増となっております。

投資的経費につきましては、対前年度比で6億1,154万9千円、率にして50.4%の増となっております。これは、普通建設事業費のうち、公営住宅整備事業及び串間市消防庁舎整備事業の増が主な要因となっております。

その他の経費につきましては、物件費は、対前年度比で1,953万9千円、率にして0.9%の増、補助費等は、対前年度比で5,232万2千円、率にして2.8%、積立金は対前年度比で1億3,668万1千円、率にして64.1%の増となっております。これは、がんばっどふるさと応援基金積立金の増が主な要因となっております。

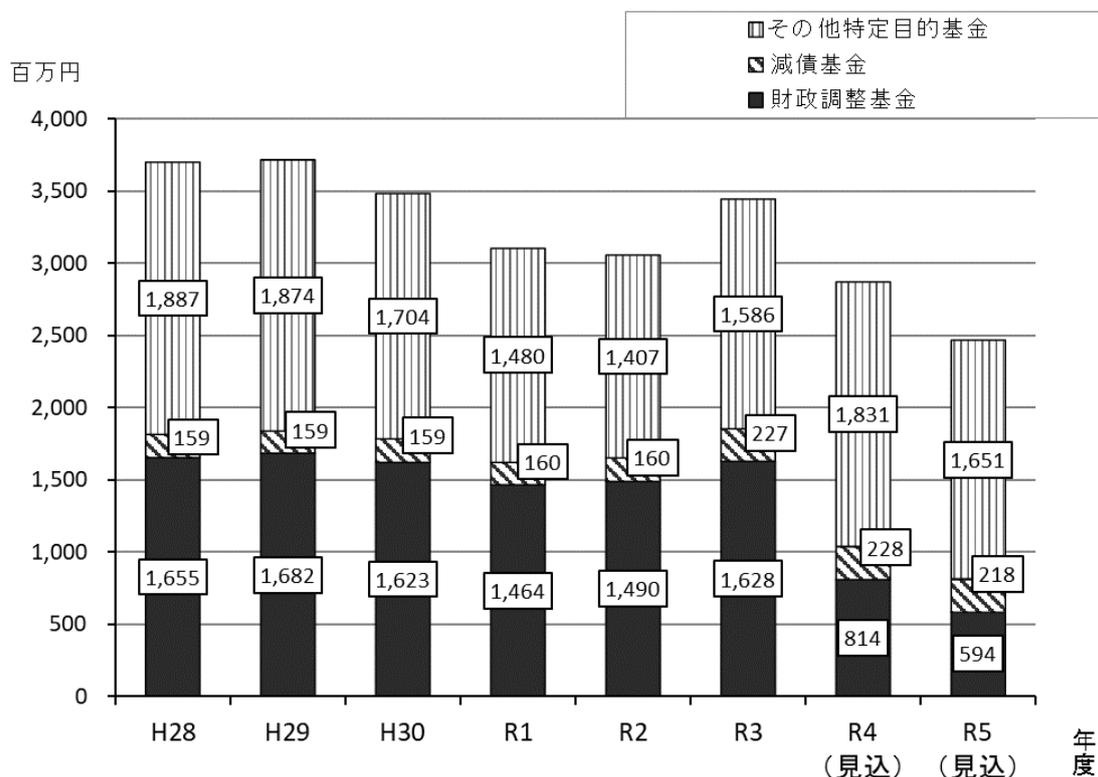
4 市債現在高の推移（一般会計）

一般会計の市債現在高は、令和5年度末で120億4,655万7千円となる見込みであります。この現在高は、令和4年度末の見込額、115億1,367万6千円と比較しますと、5億3,288万1千円の増となる見込みであります。



5 基金現在高の推移（一般会計）

一般会計の基金現在高は、令和5年度末で24億6,266万円となる見込みであります。この現在高は、令和4年度末の見込額、28億7,260万2千円と比較しますと、4億994万2千円の減となる見込みであります。



各会計の予算規模

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較 (A)-(B)	伸率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一 一般会計	14,200,000	13,340,000	860,000	6.4
特別会計				
国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,819,290	2,950,647	△ 131,357	△ 4.5
後期高齢者医療特別会計	688,415	633,680	54,735	8.6
農業集落排水事業特別会計	35,251	41,044	△ 5,793	△ 14.1
公共下水道事業特別会計	112,009	105,897	6,112	5.8
漁業集落排水事業特別会計	2,218	2,844	△ 626	△ 22.0
介護保険特別会計(事業勘定)	2,557,450	2,623,928	△ 66,478	△ 2.5
市木診療所特別会計	65,743	67,992	△ 2,249	△ 3.3
小計	6,280,376	6,426,032	△ 145,656	△ 2.3
病院事業会計(収益的支出及び資本的支出)	2,346,931	2,558,168	△ 211,237	△ 8.3
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出)	853,412	841,364	12,048	1.4
合計	23,680,719	23,165,564	515,155	2.2

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	予 算 額	対前年度比較	
		金 額	伸 率
令和5年度	14,200,000	860,000	6.4
令和4年度	13,340,000	520,000	4.1
令和3年度	12,820,000	▲ 110,000	▲ 0.9
令和2年度	12,930,000	40,000	0.3
令和元年度	12,890,000	290,000	2.3
平成30年度	12,600,000	180,000	1.4
平成29年度	12,420,000	620,000	5.3
平成28年度	11,800,000	500,000	4.4

一般会計当初予算の歳入の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令和5年度		令和4年度		当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率	差引額	伸率
1 市税	1,891,109	13.3	1,828,719	13.7	62,390	3.4	62,390	3.4
2 地方譲与税	161,482	1.1	155,000	1.2	6,482	4.2	6,482	4.2
3 利子割交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	4,200	0.0	2,600	0.0	1,600	61.5	1,600	61.5
5 株式等譲渡所得割交付金	3,400	0.0	4,700	0.0	△ 1,300	△ 27.7	△ 1,300	△ 27.7
6 法人事業税交付金	22,100	0.2	14,000	0.1	8,100	57.9	8,100	57.9
7 地方消費税交付金	427,300	3.0	420,000	3.1	7,300	1.7	7,300	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	5,300	0.0	5,000	0.0	300	6.0	300	6.0
9 環境性能割交付金	4,300	0.0	6,000	0.0	△ 1,700	△ 28.3	△ 1,700	△ 28.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,900	0.2	20,800	0.2	1,100	5.3	1,100	5.3
11 地方特例交付金	8,300	0.1	7,000	0.1	1,300	18.6	1,300	18.6
12 地方交付税	4,720,000	33.2	4,750,000	35.6	△ 30,000	△ 0.6	△ 30,000	△ 0.6
普通交付税	4,160,000	29.3	4,190,000	31.4	△ 30,000	△ 0.7	△ 30,000	△ 0.7
特別交付税	560,000	3.9	560,000	4.2	0	0.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 10.0	△ 200	△ 10.0
14 分担金及び負担金	61,453	0.4	55,108	0.4	6,345	11.5	6,345	11.5
15 使用料及び手数料	136,852	1.0	141,210	1.1	△ 4,358	△ 3.1	△ 4,358	△ 3.1
16 国庫支出金	1,908,099	13.4	1,962,674	14.7	△ 54,575	△ 2.8	△ 54,575	△ 2.8
17 県支出金	1,287,288	9.1	1,227,964	9.2	59,324	4.8	59,324	4.8
18 財産収入	5,125	0.0	4,129	0.0	996	24.1	996	24.1
19 寄附金	1,000,000	7.0	800,000	6.0	200,000	25.0	200,000	25.0
20 繰入金	759,885	5.4	759,915	5.7	△ 30	△ 0.0	△ 30	△ 0.0
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
22 諸収入	273,806	1.9	234,780	1.8	39,026	16.6	39,026	16.6
23 市債	1,495,800	10.5	937,900	7.0	557,900	59.5	557,900	59.5
合 計	14,200,000	100.0	13,340,000	100.0	860,000	6.4	860,000	6.4

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科目	令和5年度		令和4年度当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率
1 議会費	144,321	1.0	164,995	1.2	△ 20,674	△ 12.5
2 総務費	2,363,473	16.6	2,348,121	17.6	15,352	0.7
3 民生費	4,596,887	32.4	4,651,970	34.9	△ 55,083	△ 1.2
4 衛生費	1,357,284	9.6	1,328,876	10.0	28,408	2.1
5 農林水産業費	1,031,203	7.3	984,900	7.4	46,303	4.7
6 商工費	364,589	2.6	425,551	3.2	△ 60,962	△ 14.3
7 土木費	1,585,864	11.2	1,030,587	7.7	555,277	53.9
8 消防費	720,904	5.1	408,163	3.1	312,741	76.6
9 教育費	900,505	6.3	945,520	7.1	△ 45,015	△ 4.8
10 災害復旧費	107,850	0.8	107,158	0.8	692	0.6
11 公債費	1,011,590	7.1	922,546	6.9	89,044	9.7
12 諸支出金	530	0.0	6,613	0.0	△ 6,083	△ 92.0
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	14,200,000	100.0	13,340,000	100.0	860,000	6.4

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

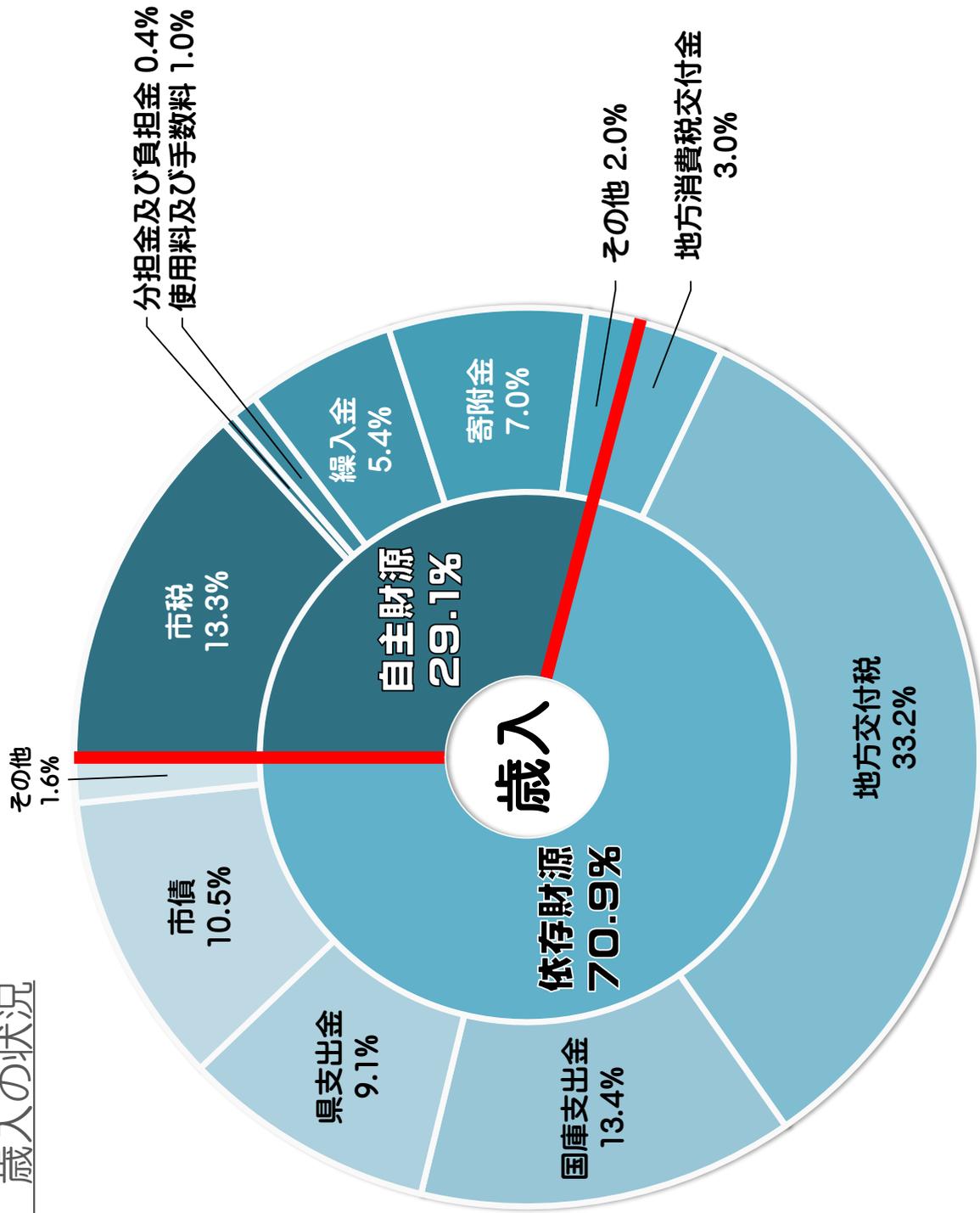
一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）

科 目	令和5年度		令和4年度		当初		比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	構成比	差引額	伸率	
(自主財源)	4,128,231	29.1	3,823,862	28.7	304,369	8.0		
市税	1,891,109	13.3	1,828,719	13.7	62,390	3.4		
分担金及び負担金	61,453	0.4	55,108	0.4	6,345	11.5		
使用料及び手数料	136,852	1.0	141,210	1.1	△ 4,358	△ 3.1		
財産収入	5,125	0.0	4,129	0.0	996	24.1		
寄附金	1,000,000	7.0	800,000	6.0	200,000	25.0		
繰入金	759,885	5.4	759,915	5.7	△ 30	△ 0.0		
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
諸収入	273,806	1.9	234,780	1.8	39,026	16.6		
(依存財源)	10,071,769	70.9	9,516,138	71.3	555,631	5.8		
地方譲与税	161,482	1.1	155,000	1.2	6,482	4.2		
利子割交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0		
配当割交付金	4,200	0.0	2,600	0.0	1,600	61.5		
株式等譲渡所得割交付金	3,400	0.0	4,700	0.0	△ 1,300	△ 27.7		
法人事業税交付金	22,100	0.2	14,000	0.1	8,100	57.9		
地方消費税交付金	427,300	3.0	420,000	3.1	7,300	1.7		
ゴルフ場利用税交付金	5,300	0.0	5,000	0.0	300	6.0		
環境性能割交付金	4,300	0.0	6,000	0.0	△ 1,700	△ 28.3		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,900	0.2	20,800	0.2	1,100	5.3		
地方特例交付金	8,300	0.1	7,000	0.1	1,300	18.6		
地方交付税	4,720,000	33.2	4,750,000	35.6	△ 30,000	△ 0.6		
普通交付税	4,160,000	29.3	4,190,000	31.4	△ 30,000	△ 0.7		
特別交付税	560,000	3.9	560,000	4.2	0	0.0		
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 10.0		
国庫支出金	1,908,099	13.4	1,962,674	14.7	△ 54,575	△ 2.8		
県支出金	1,287,288	9.1	1,227,964	9.2	59,324	4.8		
市債	1,495,800	10.5	937,900	7.0	557,900	59.5		
合 計	14,200,000	100.0	13,340,000	100.0	860,000	6.4		

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳入の状況



※ 構成比については、四捨五入のため、
内訳と合計が一致しない場合があります。

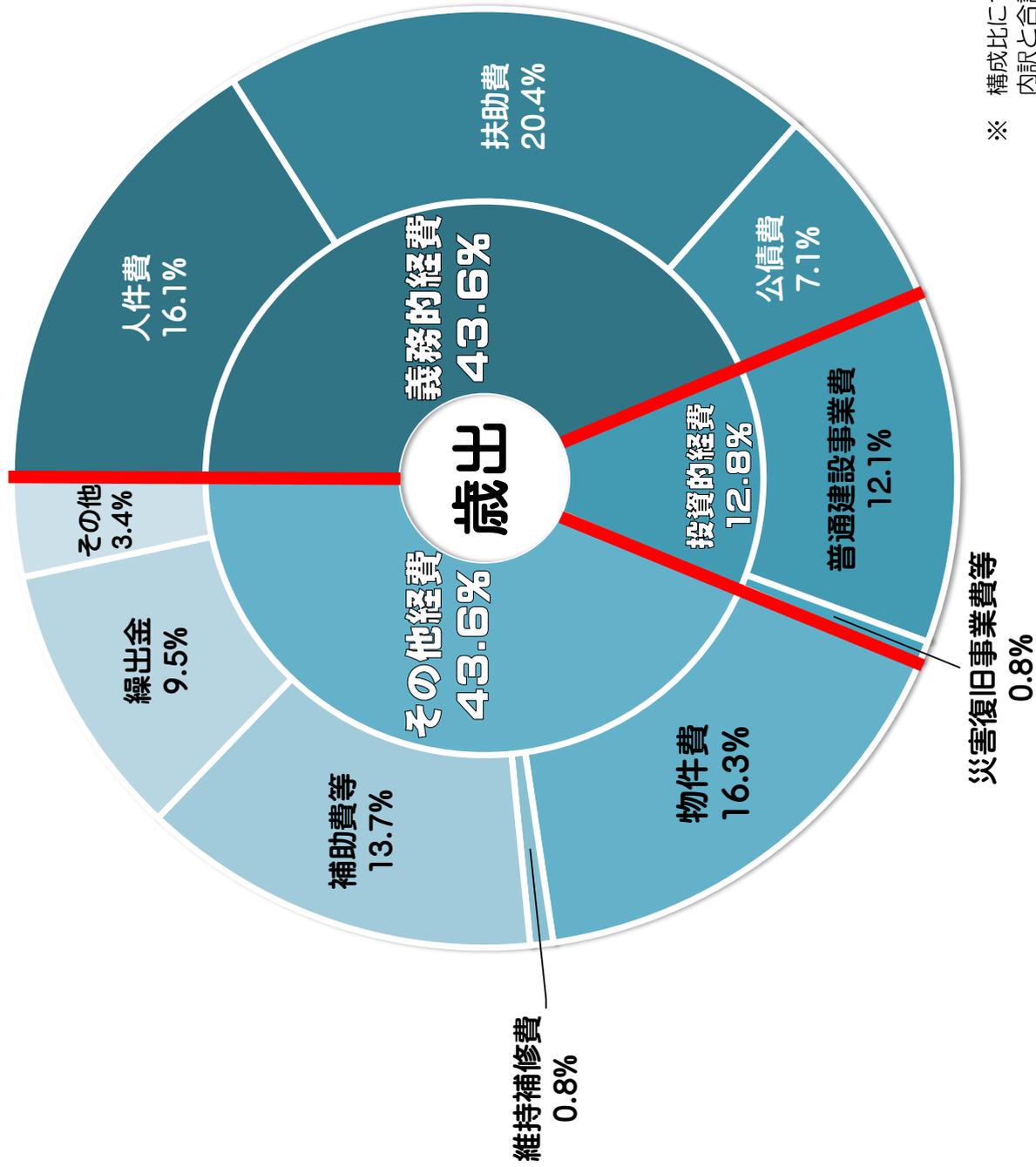
一般会計当初予算の性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		当初	比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		差引額	伸率
(義務的経費)	6,186,669	43.6	6,109,725	45.8	76,944	1.3	
人件費	2,282,172	16.1	2,208,907	16.6	73,265	3.3	
扶助費	2,892,907	20.4	2,978,272	22.3	△ 85,365	△ 2.9	
公債費	1,011,590	7.1	922,546	6.9	89,044	9.7	
(投資的経費)	1,824,570	12.8	1,213,021	9.1	611,549	50.4	
普通建設事業費	1,717,631	12.1	1,106,623	8.3	611,008	55.2	
補助事業費	891,757	6.3	385,529	2.9	506,228	131.3	
単独事業費	825,874	5.8	721,094	5.4	104,780	14.5	
災害復旧事業費	106,939	0.8	106,398	0.8	541	0.5	
(その他経費)	6,188,761	43.6	6,017,254	45.1	171,507	2.9	
物件費	2,307,790	16.3	2,288,251	17.2	19,539	0.9	
維持補修費	111,286	0.8	90,210	0.7	21,076	23.4	
補助費等	1,941,784	13.7	1,889,462	14.2	52,322	2.8	
積立金	349,943	2.5	213,262	1.6	136,681	64.1	
投資及び出資金	31,000	0.2	41,700	0.3	△ 10,700	△ 25.7	
貸付金	84,480	0.6	124,480	0.9	△ 40,000	△ 32.1	
繰出金	1,347,478	9.5	1,354,889	10.2	△ 7,411	△ 0.5	
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
合計	14,200,000	100.0	13,340,000	100.0	860,000	6.4	

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳出の状況



※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

主な事業一覧
 《重点施策事業等》

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	がんばつどぶふるさと応援基金推進事業	総合政策課	652,749	0	0	652,749	0	ふるさと納税の制度を活用し、寄附金の獲得と返礼品の需要による地場産業の振興を図り、寄附金10億円を目指す。
2	100歳健康づくり推進事業	医療介護課	2,388	0	0	1,700	688	健康づくり活動に取り組み市民を増やすため、森林資源を活用した健康運動に取り組む。
3	ゼロカーボン推進事業	市民生活課	4,800	0	0	4,800	0	蓄電池やE.Vの導入を促すことで、カーボンニュートラルによる地球温暖化防止と自然災害時における各家庭の対応力が高まるゼロカーボンシティの推進を行う。
4	耕作放棄地再生利用対策事業	農業振興課	2,500	0	0	2,500	0	農業生産基盤である農地の確保及び有効利用のため、耕作放棄地再生利用の取り組みに対して支援を行い、本市農業の振興を図る。
5	新規就農者育成総合対策事業	農業振興課	30,750	30,750	0	0	0	地域で作成される「人・農地プラン」において中心経営体として位置づけられた青年就農者に対し、「新規就農者育成総合対策事業補助金」を交付することにより、初期投資の負担軽減や就農後の経営安定を図り、次世代担い手の定着を目指す。
6	食用かんしょ産地維持緊急対策事業	農業振興課	17,569	0	0	0	17,569	サツマイモ基腐病対策の継続支援を行うことにより、農家経営の安定及び産地維持を図る。
7	企業立地促進事業	商工観光スポーツランド推進課	40,932	0	30,000	0	10,932	市内への優良企業の立地を促進するとともに、既存誘致企業に対する支援を強化し、雇用の場の創出により、人口流出の抑制に寄与する。
8	都井岬再開発事業	商工観光スポーツランド推進課	32,733	0	32,700	0	33	アフターコロナや今後のアウトドア施設の開業等を見据えて、より多くの利用者を誘引、滞在させるため、未整備エリアとなっている都井岬観光交流館南側敷地にウッドデッキを整備する。
9	公営住宅整備事業	都市建設課	642,133	211,027	421,900	0	9,206	安心安全な住環境の提供を行うため、建築後50年を超え、老朽化した市営あさひが丘住宅の建て替えを行う。
10	常備車両等整備事業	消防本部	47,314	0	2,200	45,000	114	企業版ふるさと納税を活用し、救急車の更新を行う。
11	消防団活動拠点施設建設事業	消防本部	116,164	0	115,500	0	664	本城分団に消防団活動拠点施設を整備する。
12	新串間市消防庁舎整備事業	消防本部	188,799	0	142,100	45,900	799	消防体制の基盤強化を図るための消防施設整備に向け、用地取得及び基本・実施設計を行う。
		12件	1,778,831	241,777	744,400	752,649	40,005	

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示す。

《その他主な事業》

一般会計

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳		事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	串間市「くしまPR大使」事業	総務課	566	0	0	0	566	串間の魅力を広くPRするために、本市にゆかりのある著名人を委嘱している「くしまPR大使」と、各種イベント等を組み合わせて、効果的に情報発信を図る。	
2	支え支えられる地域連携推進事業	総合政策課	3,023	0	0	0	3,023	地域が抱える課題に対し、住民が主体となって課題解決のための取組みを行う組織として、地域連携組織の活動推進及び地域連携組織の設立推進を図る。	
3	くしまdeスローライフ推進事業	総合政策課	6,514	750	0	0	5,764	移住センター設置による移住希望者への相談対応強化、串間市の情報発信、定住者へのフォローアップ等を行い、移住関係者に対する対応・支援の強化を図る。	
4	社会福祉総務費 臨時的経費	福祉事務所	21,039	0	18,400	0	2,639	旧都井ふれあいセンターの解体を行う。	
5	障害者地域生活支援事業	福祉事務所	36,244	16,516	0	0	19,728	障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができよう、相談支援事業等を実施する。	
6	子ども医療費助成事業	福祉事務所	53,768	10,279	0	43,000	489	出生から中学校卒業までの医療費の全額を助成する（ただし、食事代、保険診療外のものを除く）。	
7	教育・保育施設措置費	福祉事務所	975,135	678,955	0	14,646	281,534	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育施設に係る施設型給付費の支給を行う。	
8	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	医療介護課	25,432	25,432	0	0	0	新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種のために必要な体制整備を行い、ワクチン接種が円滑に進行することを目的とする。	
9	健康増進事業	医療介護課	614	386	0	0	228	成壮年期(40～64才)に対する健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査(生保)の実施や後期高齢者に対する保健指導を実施する。	
10	がん検診事業	医療介護課	18,828	0	0	18,790	38	がん検診事業として、胃・大腸・子宮頸・乳・肺がん検診を実施することであるが、がんによる死亡率の低下を目指し、医療費の抑制を図る。	
11	出産・子育て応援交付金事業	福祉事務所	13,500	11,103	0	0	2,397	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体として実施する。	
12	妊産婦・乳児健康診査	福祉事務所	14,032	912	0	13,100	20	妊産婦及び乳児の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・育児ができる体制を確保するため、妊産婦・乳幼児健診等に要する経費を助成する。	

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳		事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13	不妊治療費助成事業	福祉事務所	1,346	150	0	0	0	1,196	妊娠・出産・子育ての悩み解消に向けた相談・支援体制の充実や経済的負担の軽減を図るため、不妊症・不育症にかかる治療費の助成を行う。
14	病院事業費	市民病院	348,400	0	0	68,400	280,000		地域における中核病院として市民に安心・安全・安定した医療を提供し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、必要な経費を病院事業会計へ繰り出し、市民病院の経営健全化を図る。
15	きらり輝く！若い農業者就農促進事業	農業振興課	6,000	0	0	6,000	0		地域農業の新たな担い手となる新規就農者に対し、農業経営を始めるための農業資材、設備等の整備や、経営規模拡大等を図るために必要な経費を補助し、農業経営の安定化とその定着を図る。
16	多様な担い手組織アグシヨンスポート事業	農業振興課	1,161	0	0	0	1,161		本市農業の担い手である認定農業者・青年農業者・女性農業者組織の育成支援を行い、本市農業の振興を図る。
17	肉用牛産地維持対策事業	農業振興課	7,500	0	0	0	7,500		南那珂地域子牛セリ市において肥育素牛となる串間市産の肉用子牛を導入する際にその費用の一部助成を行い、畜産農家の負担軽減と経営安定を図る。
18	くしま型畜産生産力向上支援事業	農業振興課	3,000	0	0	3,000	0		国の制度事業を活用できない意欲的な畜産農家に対して、空き畜舎等の活用や畜舎の有効活用を促進するための新設及び補改修、また、畜産農家の収入源となる子牛を確実に分娩させるためのシステム導入等を促進することにより、本市の更なる畜産業の発展に繋げる。
19	農地耕作条件改善事業	農地水産林政課	82,492	55,200	27,200	0	92		地域の安全性・利便性の向上を図るとともに、各施設へのアクセスを容易にすることで生産性の高い営農と担い手育成に繋げ、農業所得向上に結び付ける。
20	串間市経営体育成促進換地等調整事業	農地水産林政課	3,528	0	0	0	3,528		大島堰土地改良区の区域内である徳間・上町に位置する水田地帯の換地設計基準の作成と共有名義地に対する相続調査を行う。
21	串間市森林環境譲与税活用事業（経常）	農地水産林政課	48,011	0	0	0	48,011		森林経営管理制度に伴う意向調査、リモートセンシング技術を活用した境界明確化業務、更には林地台帳の整備を行う。
22	串間市森林環境譲与税活用事業	農地水産林政課	5,779	0	0	0	5,779		森林整備及び林業労働環境改善を促進する協議会へ参加することで再造林の促進及び林業労働環境の改善を推進する。
23	新たな水産資源開拓推進事業	農地水産林政課	627	0	0	0	627		クエの放流を行う漁業協同組合に補助を行い複合経営に取組む漁業者の収入増加を目指す。
24	青年漁業者・新規就業者支援事業	農地水産林政課	3,000	0	0	0	3,000		青年漁業者（後継者含む）及び新規漁業就業者が漁業を行う上で必要な漁業用資材、漁船、設備等の整備や、経営規模の拡大及び安定した漁業経営を図るために要する経費を補助する。
25	串間市水産業人材投資事業	農地水産林政課	1,000	500	0	0	500		新規就業者や親元就業者の経営安定の支援を行い、新規就業者の増加を目指す。

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳		事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26	経営バトントッチ推進事業	商工観光スポーツランド推進課	1,500	500	0	0	1,000	事業承継に係る費用を一部補助し、スムーズな事業承継を促すことで企業の若返りを図り、もって経済活動の活性化及び雇用の維持を目指す。	
27	企業支援プロジェクト事業	商工観光スポーツランド推進課	11,000	0	0	11,000	0	創業、事業拡大、従業員の技能向上等への支援をすることにより、市内事業所の活性化及び雇安定を図る。	
28	串間エコツアーリズム推進事業	商工観光スポーツランド推進課	5,995	0	5,900	0	95	資源保全と経済振興の両面から持続可能な地域振興を図るため、エコツアーリズムの認知度を高め観光ブランド化を推進する。	
29	観光物産プロモーション事業	商工観光スポーツランド推進課	8,683	5,333	0	3,300	50	コロナ禍での新しい観光形態に対応した近距離向けのプロモーションを積極的に展開し、誘客促進による交流人口の増加を目指す。	
30	市町村道整備事業	都市建設課	163,381	85,500	74,500	0	3,381	道路改良事業を実施し、通学児童の安全性の向上を図るとともに地域住民の利便性・快適性、地域連携や地域振興等の道路ネットワークを構築する。また、老朽化した道路舗装及び道路法面の修繕を実施する。	
31	橋梁維持管理事業	都市建設課	91,150	55,554	27,600	0	7,996	本市が管理する橋長2m以上の245橋について、5年毎の定期点検実施及び長寿命化修繕計画に基づき橋梁の補修、修繕を実施する。	
32	河川改修事業	都市建設課	32,200	0	31,000	0	1,200	豪雨により道路冠水等の被害が発生していることから被害の軽減を図るため、河川改修及び橋梁架け替えの設計等を実施する。(市木地区 石原川)	
33	新 都市下水道費 木代都市下水道排水整備事業	上下水道課	9,992	0	9,900	0	92	木代都市下水道より上流部の既設水路等を整備することにより、流域内の排水機能を向上させる。	
34	総合運動公園整備事業	都市建設課	37,911	3,000	19,900	2,112	12,899	長寿命化計画等に基づき、施設利用者の安全確保及び利用者のニーズに即した整備を行う。令和5年度整備 多目的運動広場照明等改修工事	
35	新 都市公園整備事業	都市建設課	5,720	2,500	0	0	3,220	制度事業を活用し、都市公園の遊具改修に先立ち長寿命化計画を策定する。	
36	福島高等学校支援事業	学校政策課	13,414	0	13,400	0	14	福島高校の魅力づくりの一環として、補助金等の支給による経済的支援及び公営塾等学校活動支援に取り組む。	
37	I C T 支援員活用事業	学校政策課	10,000	0	0	10,000	0	I C T 教育の推進を図るため、授業での機器活用や職員研修等実務的な支援を行う I C T 支援員を配置する。	
38	小学校講師配置事業	学校政策課	23,409	0	0	23,400	9	35人学級編成、複式学級支援、外国語教育支援に必要な講師を配置することと、学習内容の充実や児童の学習向上を図る。	

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他			
39	中学校講師配置事業	学校政策課	24,399	0	0	24,300	99	35人学級編成、特別支援学級6人編成、英語・数学の少人数指導に必要な講師を配置することで、学習内容の充実や生徒の学力向上を図る。	
40	文化財保護対策事業	生涯学習課	3,170	500	0	2,600	70	岬馬の保護育成及び生息地環境整備等を行う。	
41	臨時的経費・公民館維持管理事業	生涯学習課 (公民館)	43,131	0	38,800	0	4,331	旧中央公民館の解体を行う。	
42	スポーツ振興支援事業	生涯学習課	6,066	0	6,000	0	66	スポーツの普及および加盟団体の競技力向上並びに指導者の育成を図るため、市スポーツ振興の中核となる串間市体育協会の運営費を補助する。	
43	新「日本のひなた」国スポ推進事業	生涯学習課	845	0	0	0	845	2027年宮崎国民スポーツ大会に向けて、各種準備を行うため令和5年度設立予定の「串間市国民スポーツ大会準備委員会（仮称）」へ負担金を交付する。	
		43件	2,172,505	953,070	272,600	243,648	703,187		

水道事業

1	奈留地区水道整備事業	上下水道課	113,530	37,220	42,200	31,000	3,110	奈留地区の水道整備を図る。	
		1件	113,530	37,220	42,200	31,000	3,110		

※事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示す。

地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年4月より、国と地方を合わせた消費税の税率が5%から8%に改正されました。また、令和元年10月1日より、8%から10%に改正されました。

これにより、本市の歳入である地方消費税交付金は増収となりますが、その増収分については地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

串間市では、令和5年度当初予算における消費税の税率改正に伴う増収分を233,073千円と見込み、以下の事業に充当することとしています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	充当額
社会 福祉	重度心身障害者医療費対策費	49,868	23,662			26,206	233,073
	障害者地域生活支援事業	36,244	16,516			19,728	
	障害福祉サービス等給付事業	567,495	424,536			142,959	
	養護老人ホーム入所者援護費	264,826			44,142	220,684	
	児童扶養手当支給事業	104,290	34,704			69,586	
	母子及び父子家庭等医療費助成事業	9,065	3,473			5,592	
	子ども医療費助成事業	53,768	10,279		43,000	489	
	教育・保育施設措置費	975,135	678,955		14,646	281,534	
	生活保護費	407,678	313,911		1	93,766	
	小計	2,468,369	1,506,036		101,789	860,544	
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定）	146,130	109,596			36,534	233,073
	介護保険特別会計繰出金	442,908	31,209			411,699	
	小計	589,038	140,805			448,233	
保健 衛生	感染症予防事業	32,963	1,713			31,250	233,073
	がん検診事業	18,828			18,790	38	
	病院事業費	348,400			68,400	280,000	
	小計	400,191	1,713		87,190	311,288	
合計		3,457,598	1,648,554		188,979	1,620,065	233,073